



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	13,571	32.7	1	—	△111	—	△101	—
25年6月期第3四半期	10,227	△1.1	△36	—	△161	—	△141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	△7.82	—
25年6月期第3四半期	△10.93	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年6月期第3四半期	15,037	—	2,372	—	15.8	182.95
25年6月期	12,301	—	2,536	—	20.6	195.51

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 2,372百万円 25年6月期 2,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年6月期	—	—	—	5.00	5.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,202	8.6	388	△3.6	248	△1.0	214	14.2	16.49

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期3Q	13,312,200 株	25年6月期	13,312,200 株
26年6月期3Q	339,759 株	25年6月期	338,786 株
26年6月期3Q	12,973,120 株	25年6月期3Q	12,974,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果もあり円高の是正を背景に企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの傾向にあるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら消費税増税による影響や新興国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、住宅取得支援策や低金利を背景に新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。一方で建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や資材価格の上昇等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

また、介護業界におきましては、政府の社会保障制度改革会議において、現行一律1割負担からの介護保険自己負担割合の見直し、特別養護老人ホームの入居要件の厳格化、介護度が軽い「要支援者」に対する予防給付の地域支援事業への移行など業界全体に影響が予想される提言がなされ、平成27年度以降の実施に向け検討が進められています。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高135億71百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失1億11百万円（前年同期は経常損失1億61百万円）、四半期純損失は1億1百万円（前年同期は四半期純損失1億41百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、大型の公共施設が順調に引き渡しできたことや民間工事においても耐震補強工事等の引き渡しが予定通り完了しました。

戸建住宅部門では、消費税の駆け込みの反動で集客が落ち込み、受注は前年同期を下回りました。一方、売り上げについては職人不足等による工期の遅れ等があり、完工棟数は計画を下回りましたが、資材高騰や、労務費の上昇に対しては事前のコストダウンの取組により対処できており影響はありませんでした。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は79億19百万円（前年同期比94.3%増）、営業利益は1億48百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

② 不動産販売事業

本第3四半期における戸建分譲の販売はなく、東京都西多摩市の事業用固定資産の売却のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は318百万円（前年同期比70%減）、営業利益は56百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門においては、3月完成の駆け込み工事を主因に、工事関係の売上が引き続き堅調に推移、また、家賃管理部門においても、一括借上げ物件の空室率を引き続き低水準に抑えたことを主因に、賃貸事業の継続的な改善がなされたことにより、全体として、売上・営業利益ともに、計画を上回る結果となりました。工事関係の反動減の抑制と空室率の低位安定の維持が第4四半期の課題となります。

以上の結果、当事業の売上高は27億43百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1億83百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、本年度から入居一時金の初期償却時期を『入居時』から『入居日から90日経過後』に改定したことにより、売り上げが減少しました。また、昨年開所した障がい者雇用事業所「フローレンスケア・リンクス」の体制を拡充していること、さらには昨年11月に新設した「住宅型有料老人ホーム フローレンスケア溝の口/80室」の新規開設費用が先行して生じたことにより、利益も前年同期に比べ減少しました。なお、同施設は本年4月1日付けで特定施設の認可を受けたこともあり、販売がようやく軌道に乗り始め5ヶ月で37.5%の稼働となりました。

一方、既存の10施設については、溝の口近隣の一部施設でその反動を受け、稼働率が89%に低下しました。

以上の結果、当事業の売上高は25億89百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益1億13百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は150億37百万円（前事業年度末残高123億1百万円）となり27億35百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が17億28百万円増加し、未成工事支出金が2億87百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は126億65百万円（前事業年度末残高97億65百万円）となり28億99百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が12億60百万円増加し、短期借入金が9億円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は23億72百万円（前事業年度末残高25億36百万円）となり1億64百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は21億36百万円（前第3四半期累計期間は16億42百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億7百万円プラス（前第3四半期累計期間5億40百万円プラス）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加12億60百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円マイナス（前第3四半期累計期間1億57百万円マイナス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出2億30百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円プラス（前第3四半期累計期間1億54百万円プラス）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入9億円、長期借入金の借入による収入5億37百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出9億7百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,220,760	2,949,058
受取手形・完成工事未収入金等	970,822	1,009,046
未成工事支出金	1,585,497	1,872,549
不動産事業支出金	562,778	420,354
貯蔵品	31,712	33,461
その他	788,322	1,632,113
貸倒引当金	△13,824	△9,201
流動資産合計	5,146,070	7,907,382
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,019,117	1,031,262
有形固定資産合計	2,528,462	2,540,606
無形固定資産	185,390	154,755
投資その他の資産		
差入保証金	3,468,476	3,503,878
その他	1,075,467	1,037,583
貸倒引当金	△102,075	△107,069
投資その他の資産合計	4,441,868	4,434,392
固定資産合計	7,155,721	7,129,754
資産合計	12,301,791	15,037,136
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,105,848	1,219,663
短期借入金	800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	990,460	959,464
1年内償還予定の社債	57,600	56,000
未払法人税等	70,212	346
未成工事受入金	1,233,317	2,494,311
完成工事補償引当金	87,252	101,071
その他	722,070	1,805,065
流動負債合計	5,066,761	8,335,922

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	126,400	70,400
長期借入金	2,718,840	2,379,897
長期預り保証金	1,735,472	1,764,480
退職給付引当金	58,342	53,552
その他	59,606	60,811
固定負債合計	4,698,660	4,329,141
負債合計	9,765,422	12,665,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,165,545	999,195
自己株式	△87,373	△87,536
株主資本合計	2,495,171	2,328,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,198	43,413
評価・換算差額等合計	41,198	43,413
純資産合計	2,536,369	2,372,072
負債純資産合計	12,301,791	15,037,136

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成24年7月1日 至平成25年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	4,453,962	8,602,269
不動産事業等売上高	3,109,470	2,379,878
介護事業売上高	2,664,179	2,589,716
売上高合計	10,227,611	13,571,864
売上原価		
完成工事原価	3,888,657	7,782,183
不動産事業等売上原価	2,824,101	2,124,099
介護事業売上原価	2,361,350	2,449,404
売上原価合計	9,074,108	12,355,687
売上総利益		
完成工事総利益	565,305	820,085
不動産事業等総利益	285,369	255,778
介護事業総利益	302,829	140,312
売上総利益合計	1,153,503	1,216,176
販売費及び一般管理費	1,189,711	1,214,720
営業利益又は営業損失（△）	△36,207	1,456
営業外収益		
受取利息	9,510	8,512
受取配当金	4,363	4,527
助成金収入	986	3,887
その他	6,100	4,394
営業外収益合計	20,960	21,321
営業外費用		
支払利息	134,006	112,099
その他	12,231	21,685
営業外費用合計	146,238	133,784
経常損失（△）	△161,485	△111,006
税引前四半期純損失（△）	△161,485	△111,006
法人税、住民税及び事業税	6,134	10,435
法人税等還付税額	△11,832	—
法人税等調整額	△14,035	△19,960
法人税等合計	△19,733	△9,524
四半期純損失（△）	△141,752	△101,482

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△161,485	△111,006
減価償却費	116,211	110,752
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,246	370
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,618	△4,789
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	5,117	13,818
受取利息及び受取配当金	△13,873	△13,039
支払利息	134,006	112,099
売上債権の増減額（△は増加）	116,257	△41,175
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,144,934	△287,051
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	273,385	142,423
仕入債務の増減額（△は減少）	101,675	110,338
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,520,337	1,260,994
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△16,099	△1,500
その他	△232,306	289,470
小計	702,919	1,581,704
利息及び配当金の受取額	7,435	7,205
利息の支払額	△146,606	△117,274
法人税等の支払額	△23,096	△64,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,651	1,407,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	175,012	78,200
定期預金の預入による支出	△224,663	△230,842
有形固定資産の取得による支出	△53,545	△66,525
投資有価証券の取得による支出	△100,532	△3
長期貸付金の回収による収入	1,385	20,000
その他	44,939	△40,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,403	△239,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	676,600	900,000
長期借入れによる収入	1,250,000	537,500
長期借入金の返済による支出	△1,599,670	△907,439
社債の償還による支出	△107,600	△57,600
自己株式の取得による支出	△141	△163
配当金の支払額	△64,874	△64,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,314	407,430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	537,562	1,575,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,282	560,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,642,845	2,136,281

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理 事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	4,075,546	2,425,399	1,062,487	2,664,179	10,227,611	—	10,227,611
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,075,546	2,425,399	1,062,487	2,664,179	10,227,611		10,227,611
セグメント利益 又は損失(△)	△19,214	121,146	96,511	113,346	311,789	△347,997	△36,207

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△347,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,919,595	2,743,894	318,656	2,589,716	13,571,864	—	13,571,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,919,595	2,743,894	318,656	2,589,716	13,571,864		13,571,864
セグメント利益又は損失(△)	148,401	183,880	56,250	△72,979	315,551	△314,095	1,456

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△314,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。